

## 短観調査対象企業の定例見直し

### 1. 見直しの概要

「短観」（全国企業短期経済観測調査）のうち、「全国短観」では、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用している。「全国短観」では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直すこととしている。

あわせて、「全国短観」を補完する標本調査と位置付けて調査を行っている、「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」についても、同様の見直しを実施している。

今般の「全国短観」の調査対象企業の見直しでは、母集団のベースを総務省・経済産業省の「経済センサス」から総務省の「事業所母集団データベース（年次フレーム）」<sup>1</sup>に変更した。そのうえで、原則として、既存の調査対象企業を継続して調査対象としつつ、前回の調査対象企業の見直し（2018年3月）以降、資本金の減資等により母集団から外れた企業等の調査を廃止した一方、統計精度等に関する一定の基準にもとづき、必要な調査対象企業を追加した（標本設計方法の詳細は「[『短観（全国企業短期経済観測調査）』の解説](#)」を参照）。

この結果、「全国短観」では、統計精度の目標である売上高の標準誤差率は、業種と企業規模別にみた主要6区分の全てにおいて、必須基準を満たしている（図表1）。また、見直し後の調査対象企業数は、2021年12月調査時点の9,328社から9,362社に増加（+34社）した。4月1日および4日に調査結果を公表予定の2022年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となる<sup>2</sup>。

—— 「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」についても同様の見直しを実施しており、その結果は、図表2を参照。

<sup>1</sup> 「事業所母集団データベース」は、「経済センサス」などの各統計調査の結果と行政記録情報を統合したデータベース。

<sup>2</sup> 見直し後の業種・企業規模別の調査対象企業数は、図表1を参照。

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2021年12月調査と2022年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなる。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2022年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2021年12月時点で予備調査を行い、2021年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計した。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、2022年3月1日付日本銀行調査統計局「[調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表](#)」のとおりである。

## 2. 2022年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2022年3月調査結果の「概要」において、2021年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2021年12月調査データは新ベースを使用する。具体的なデータの取扱いは下表のとおりである。

なお、2021年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することとなるが、新ベースのデータは参考値として取扱う。

公表資料		データ
要旨		新ベースのデータを記載する。
概要	計数	
	長期時系列グラフ	2021年12月調査までの旧ベースのデータと2022年3月調査の新ベースのデータを接続して記載する。
	「設備投資額(含む土地投資額)の足取り」	2021年度については、新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2021年12月調査のグラフと新ベースでの2021年12月調査以降のグラフを併記する。
調査全容		2021年12月調査まで旧ベース、2022年3月調査より新ベースのデータを記載する。
時系列統計データ検索サイト		

以 上

<本件に関する照会先>

日本銀行 調査統計局 経済統計課 企業統計グループ  
電話番号：03-3279-1111（内線：3822、3821）

### 「全国短観」の見直し結果

(売上高の標準誤差率<主要6区分>)

	製造業			非製造業		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
見直し後	1.1%	1.7%	1.9%	1.3%	2.0%	1.6%
基準	3%以内			5%以内		

(母集団企業数および調査対象企業数<業種・企業規模別>)

(社)

業種	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象
<b>全産業</b>	<b>214,443</b>	<b>9,362</b>	<b>4,747</b>	<b>1,828</b>	<b>21,368</b>	<b>2,621</b>	<b>188,328</b>	<b>4,913</b>
<b>製造業</b>	<b>45,827</b>	<b>3,837</b>	<b>2,019</b>	<b>964</b>	<b>5,871</b>	<b>1,026</b>	<b>37,937</b>	<b>1,847</b>
繊維	2,361	203	52	33	194	49	2,115	121
木材・木製品	1,760	112	26	16	128	25	1,606	71
紙・パルプ	1,306	116	37	28	153	31	1,116	57
化学	2,491	332	348	128	601	73	1,542	131
石油・石炭製品	236	93	17	15	32	20	187	58
窯業・土石製品	2,930	182	87	43	288	55	2,555	84
鉄鋼	1,239	212	72	39	235	54	932	119
非鉄金属	817	175	80	33	158	45	579	97
食料品	6,420	377	207	89	784	114	5,429	174
金属製品	4,555	238	68	37	380	62	4,107	139
はん用機械	1,847	162	90	44	241	46	1,516	72
生産用機械	4,392	289	158	80	451	69	3,783	140
業務用機械	1,418	177	89	36	241	50	1,088	91
電気機械	4,504	473	319	156	813	132	3,372	185
造船・重機、その他 輸送用機械	677	157	43	26	82	40	552	91
自動車	1,791	254	168	99	327	75	1,296	80
その他製造業	7,083	285	158	62	763	86	6,162	137
<b>非製造業</b>	<b>168,616</b>	<b>5,525</b>	<b>2,728</b>	<b>864</b>	<b>15,497</b>	<b>1,595</b>	<b>150,391</b>	<b>3,066</b>
建設	49,867	989	239	117	1,425	151	48,203	721
不動産	16,839	417	339	69	1,997	134	14,503	214
物品賃貸	1,856	253	71	30	243	87	1,542	136
卸売	30,625	936	503	129	3,501	273	26,621	534
小売	17,018	613	285	113	1,511	161	15,222	339
運輸・郵便	11,729	591	295	113	1,195	206	10,239	272
通信	289	61	44	15	85	16	160	30
情報サービス	5,713	229	202	62	1,167	90	4,344	77
その他情報通信	3,312	188	231	30	876	89	2,205	69
電気・ガス	562	166	112	51	247	72	203	43
対事業所サービス	14,816	433	166	43	1,398	121	13,252	269
対個人サービス	8,868	342	113	45	1,120	98	7,635	199
宿泊・飲食サービス	6,802	251	120	39	700	82	5,982	130
鉱業・採石業・ 砂利採取業	320	56	8	8	32	15	280	33

(注) 大企業:資本金10億円以上、中堅企業:資本金1億円以上10億円未満、中小企業:資本金2千万円以上1億円未満。

(図表 2)

### 「金融機関調査」等の見直し結果

(標準誤差率)

	金融機関	持株会社等	海外での事業活動				
			全産業	製造業		非製造業	
				素材業種	加工業種		
見直し後	5.0%	21.2%	1.9%	1.7%	3.3%	1.9%	3.7%
基準	10%以内			10%以内			10%以内

(注1) 金融機関および持株会社等については、ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）の標準誤差率。

(注2) 海外での事業活動については、連結売上高の標準誤差率。

(母集団企業数および調査対象企業数)

(社)

	母集団	調査対象
<b>金融機関</b>	<b>2,779</b>	<b>257</b>
銀行業	131	100
協同組織金融業	403	56
金融商品取引業	367	37
保険業	1,589	41
貸金業等	289	23

<b>持株会社等</b>	<b>1,621</b>	<b>178</b>
--------------	--------------	------------

海外での事業活動（全産業）	1,577	588
製造業	930	396
素材業種	317	143
加工業種	613	253
非製造業	647	192

(参考)

見直し後の「全国短観」における売上高の標準誤差率（業種・企業規模別）

業種	大企業	中堅企業	中小企業
繊維	10.8%	6.6%	7.1%
木材・木製品	8.7%	8.0%	5.6%
紙・パルプ	5.9%	11.7%	8.6%
化学	1.8%	5.7%	6.8%
石油・石炭製品	15.8%	6.6%	3.2%
窯業・土石製品	1.9%	5.0%	5.5%
鉄鋼	12.9%	4.4%	4.1%
非鉄金属	5.9%	6.8%	7.7%
食料品	2.1%	3.8%	5.6%
金属製品	1.8%	8.1%	7.9%
はん用機械	3.2%	4.6%	4.8%
生産用機械	3.0%	6.2%	6.6%
業務用機械	5.1%	6.6%	9.3%
電気機械	3.4%	6.2%	8.7%
造船・重機、その他輸送用機械	1.5%	9.5%	2.9%
自動車	0.8%	3.4%	3.5%
その他製造業	1.6%	4.5%	4.1%
建設	1.1%	2.7%	2.2%
不動産	7.9%	4.5%	4.1%
物品賃貸	3.5%	8.5%	6.0%
卸売	2.8%	4.0%	3.4%
小売	2.7%	3.6%	4.4%
運輸・郵便	6.2%	5.7%	3.3%
通信	2.0%	16.1%	6.8%
情報サービス	5.3%	11.3%	9.6%
その他情報通信	6.9%	9.8%	5.0%
電気・ガス	4.7%	6.0%	5.7%
対事業所サービス	5.6%	6.7%	3.9%
対個人サービス	2.0%	6.6%	4.0%
宿泊・飲食サービス	4.0%	7.7%	5.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0%	9.7%	7.1%

(注) 業種・企業規模別にみた売上高の標準誤差率については、目標として、10%程度以内という基準を設けている。